

1 事業概要

事務事業名 交通災害共済事業		課名	危機管理室	事業No.	40	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画					
法令・例規等		長野県民交通災害共済条例				
事業目的	対象	市民				
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を補填するもの。全市民の加入を目標とする。				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・市内全世帯への交通災害共済の申込書およびチラシの配付を行い、加入の促進を行いました。 ・各地区自治組織への加入説明を実施するとともに、説明リーフレットを配布を行い、加入の促進を行いました。		加入事務報償金				1,364	
			申込用紙、チラシ送付料				777	
			加入促進広告料				140	
			その他の経費			1,286		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	共済加入者	人	51,281	50,388				
	見舞金請求事務処理	件	143	123				
	加入促進広報	回	5	4				
29年度 決算 (千円)	予算額	3,665	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	3,567	(そ)負担金 3,467千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	3,467					
	一般財源	100						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	11	1	3,665	3,567	交通災害共済費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	任意加入の交通事故見舞金制度であり、加入率が伸び悩んでいます。
上記の課題解決のための有効策	共済加入率を向上させるため、各種メディアを通じた広報の回数を増やし、加入者の増加を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	加入促進のため、各地区において制度の説明や広報活動を行います。